

安心・安全

損失の教訓

ちょうど今から21年前になるが、私は「静かな時限爆弾―アスベスト災害」という著書を出した。将来の日本で、この「時限爆弾」が爆発するのを、危惧していた。そして、その通りになってしまった。

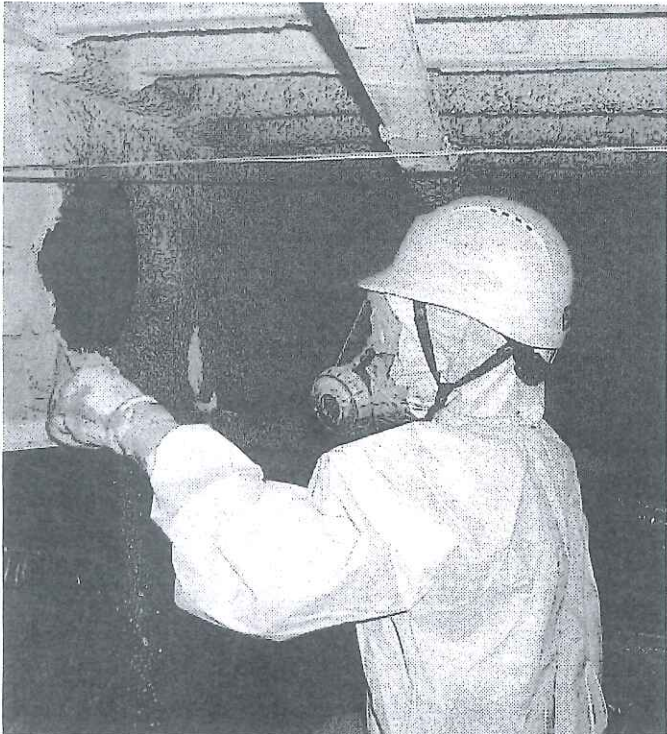
訴訟

日本のアスベスト大量使用のピークは、米英などに比べると20年ほど遅れていた。私が調査をしていた四半世紀前、これらの国々では、アスベスト関連のがんの発生が大問題となっていた。特にアメリカでは、1980年代初めからアスベスト関連の労働者による訴訟が頻発し、アメリカ中の裁判所の機能を麻痺させかねない状況だった。

第2のアスベスト回避

新素材導入、十分な検討を

アスベストの最大消費国で、かつ訴訟大国であるアメリカでは、80年代までの被害訴訟の原告は、労働現場でアスベストに接する人々、



被害縮小のため懸命なアスベスト除去作業が続く

おおよびまだ重篤な病気の発症していないが、将来、中皮腫や肺がんなどの発症リスクをかかえた。アスベストの最大消費国で、かつ訴訟大国であるアメリカでは、80年代までの被害訴訟の原告は、労働現場でアスベストに接する人々、

企業が倒産し、5万人から6万人が職を失った。生命保険、傷害保険の支払いで保険会社、再保険会社の経営が危機に瀕した。訴訟以外にも、大量のアスベストを社会のいたるところに蓄積してきたことで、アメリカ社会は巨大な負債をかかえてしまったのである。

65年から2009年までの間に、アメリカ全土で、少なくとも8400人の間に、アスベストは、

強い化学的な不活性さ、熱や電気に対する絶縁性、そして繊維性である。現代人は、その魔力に幻惑された。この半世紀の間、世界各地の鉱山から露天掘りで大規模に採掘されたアスベストが、身近な生活に広く利用されるようになった。

時を刻みながら確実に爆発する時限爆弾が我が国にも無数にあることを知りながら、なぜ爆発の規模を最小化する有効な対策がとれなかったのだろうか。

日本のアスベスト行政は、先進諸国に比べて常に半歩ほど対応が遅れていた。対策がとれない企業に配慮して、業界の自主規制を先行させた。ところが、法令で禁止する段階の規制を行ってきた。このために、すべてにわたって迅速に緊急対応ができなかったのだ。

アスベストは魔法の物質である。物理的な強度がある。物理的な強度がある。物理的な強度がある。物理的な強度がある。物理的な強度がある。

アスベスト問題はこれ以上解決しない。中皮腫などの潜伏期間の途上にある人々が大量に発生する。しかし、何より問題は、長年にわたって溜め込んだアスベストが我々の身の回りに大量に存在することだ。

アスベスト問題は我が国にもたらした教訓は、新たな技術や新しい素材を大規模に導入する際には、十分なリスク評価を行い、あらかじめリスクの低減と回避の方法を確立しておくことの必要性だ。これに失敗すると、PL（製造物責任）訴訟が一般化しつつある日本では、企業をはじめ我が国の経済自体が致命的な打撃を受けることになる。

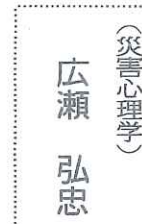


東京女子大学教授 広瀬 弘忠 (災害心理学)

想がなく、事前に危険を知らせる仕組みがない。赤字の度合いを見る指標も「普通会計」だけが対象であり、水道や病院などの公営企業会計は含まれない。さらに、自治体

アスベスト問題はこれ以上解決しない。中皮腫などの潜伏期間の途上にある人々が大量に発生する。しかし、何より問題は、長年にわたって溜め込んだアスベストが我々の身の回りに大量に存在することだ。

アスベスト問題は我が国にもたらした教訓は、新たな技術や新しい素材を大規模に導入する際には、十分なリスク評価を行い、あらかじめリスクの低減と回避の方法を確立しておくことの必要性だ。これに失敗すると、PL（製造物責任）訴訟が一般化しつつある日本では、企業をはじめ我が国の経済自体が致命的な打撃を受けることになる。



東京女子大学教授 広瀬 弘忠 (災害心理学)

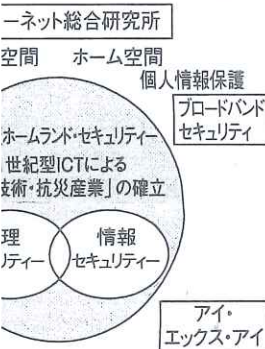
想がなく、事前に危険を知らせる仕組みがない。赤字の度合いを見る指標も「普通会計」だけが対象であり、水道や病院などの公営企業会計は含まれない。さらに、自治体

アスベスト問題はこれ以上解決しない。中皮腫などの潜伏期間の途上にある人々が大量に発生する。しかし、何より問題は、長年にわたって溜め込んだアスベストが我々の身の回りに大量に存在することだ。

アスベスト問題は我が国にもたらした教訓は、新たな技術や新しい素材を大規模に導入する際には、十分なリスク評価を行い、あらかじめリスクの低減と回避の方法を確立しておくことの必要性だ。これに失敗すると、PL（製造物責任）訴訟が一般化しつつある日本では、企業をはじめ我が国の経済自体が致命的な打撃を受けることになる。

インターネット総合研究所

防災産業への取り組み



うとう) 鏡を開発したフクや、ウイルス対策などコードバンドセキュリティ対策を提供するアイ・エックス・アイなどが防災戦略の一端を担っている。新設のIT産業をつくりだす方向性のすりあわせを行

関連の年間売上高は100億円。2010年度に100億円という社会的ライフ・ミッションを持ち、受託型でのIT産業をつくりだす方向性のすりあわせを行

各国情勢ファイル byジェトロ

【バングラデシュ】

ゼネストと選挙熱には「注意を」 11月以降、ダッカ市内の気温は20度C前後まで下がり、年間を通じて一番過ごしやすき季節を迎えました。一方で、10月にグラミン銀行のユヌス総裁がノーベル平和賞を受賞したことで、国中が歓喜に沸き、その熱気はいまだ冷めていないようです。

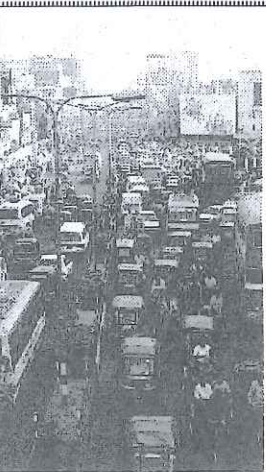
さて、バングラデシュでは「ハルタル」と呼ぶゼネストが月平均2回程度行われます。「ハルタル」の1週間前一日には、実施される時間帯や対象地域が宣言されますので、デモ隊には近付かないなどの注意が必要です。首都ダッカや港湾都市チッタゴン全域が等しく危険なわけではなく、労働者や政党支持者によるデモや暴動が突如起こることもあります。日系企業も多くが「ハルタル」中は市内の移動を控えていますので、限られた日程でバングラデシュへ出張される場合でも、決して無理をされませんように。

また、金曜日は「ハルタル」が宣言されませんが、これは国民のおよそ9割をイスラム教徒が占めるためです。官公庁や商店の多くが金曜日は休日となります。

また、今市民を熱くしているのが、来年1月に行われる総選挙です。カレダ・シヤ政権は5年間の任期を終えました。10月末に国会を解散し、現在は選挙管理内閣が国政を担っています。投票は1月25日までに実施される予定ですが、政党間の対立は全土で激しさを増しており、不安定な政情はしばらく続くものと見込まれています。

過去の総選挙後には、前政権の打ち立てた政策や制度が否定され、大幅な改変が行われることもありました。与野党の勢力拮抗が伝えられる中で、選挙が今後のビジネス環境へ与える影響を予測することは困難ですが、熱い選挙戦が落ちていく3月頃、ダッカにまた暑い夏がやってくることだけは間違いありません。

（ダッカ事務所長 木ノ本知弘）



経済成長に伴い、ダッカ市内は交通渋滞で、通勤に大変な時間がかかる。また、道路の整備も必要とされている。



安部さん、四十九年、これ、ニコチン1.1mgのタバコを一日多いときで70本、それを四十九年間も吸い続けてきた作家の安部さん、禁煙した。いま注目を集めている「離煙パイプ」で、だ。なにしろ「離煙パイプ」をつけて吸っている。安部さん、有名無名のヘビースモーカーで、

「こんなんで止められるわけねえだろ」と一笑い付していた、つまみ枝豆さんは、「自然と吸いたくなくなっちゃった」と、「離煙パイプ」を勧める阿藤さん。安部さん、有名無名のヘビースモーカーで、

「こんなんで止められるわけねえだろ」と一笑い付していた、つまみ枝豆さんは、「自然と吸いたくなくなっちゃった」と、「離煙パイプ」を勧める阿藤さん。安部さん、有名無名のヘビースモーカーで、